



2023年8月9日

各 位

会 社 名 日産東京販売ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 竹林 彰
(コード番号 8291 東証プライム)
問合せ先 法務・広報・IR 部主管 吉田 明生
(TEL 03-5496-5234)

子会社株式に対する公開買付けに係る応募契約の締結及び特別利益の計上見込みに関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、キャノンマーケティングジャパン株式会社（以下、「キャノンマーケティングジャパン」という）との間で、キャノンマーケティングジャパンが実施する当社連結子会社である東京日産コンピュータシステム株式会社（以下、「東京日産コンピュータシステム」という）を非公開化するための取引（以下、「本取引」という）の一環として行う東京日産コンピュータシステムの普通株式に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」という）に当社が保有する東京日産コンピュータシステムの普通株式の全てを応募する旨の契約（以下、「本応募契約」という）を締結することを決議し、同日付で本応募契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。本公開買付けの成立後、東京日産コンピュータシステムは当社の連結子会社から外れる予定です。

1. 本応募契約の締結理由

東京日産コンピュータシステムは、1982年3月に自動車ディーラーである東京日産自動車販売株式会社のコンピュータ事業部として、日本アイ・ビー・エム株式会社の第一期認定特約店としての事業を開始し、1989年3月に同事業部を分社独立させることで、東京日産コンピュータシステム株式会社(略称TCS)が設立されました。その後、2004年3月にジャスダック市場に上場、同年12月に株式会社ジャスダック証券取引所に上場、2010年4月に株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所（以下、「大阪証券取引所」という）の合併に伴い大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場、2010年10月大阪証券取引所のヘラクレス市場、JASDAQ市場及びNEO市場の各市場の統合に伴い大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場、2013年7月東京証券取引所との現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場、2022年4月の東京証券取引所における新市場区分への移行を経て、本日現在、東京証券取引所スタンダード市場に上場しております。

東京日産コンピュータシステムは、「お客様に最大のご満足」を提供することを第一義と考えており、その実現のため、新たに「お客様の未来を考えビジネスを共創するICTソリューション企業」を企業ビジョンに、ソリューションプロバイダー事業を中心とした情報システム関連事業を展開しております。

一方、当社では、事業ポートフォリオの再構成に取り組んでおり、その中で当社グループにおける上場

子会社の在り方につきましても検討を重ねてまいりました。

その結果、当社グループが持続的な成長を果たすうえで経営資源の配分を最適化させる必要があること、東京日産コンピュータシステムがキャノンマーケティングジャパンとのシナジーにより提供するサービスの付加価値が向上し更なる成長が期待できることを勘案し、双方の企業価値向上のため、キャノンマーケティングジャパンに当社が保有する東京日産コンピュータシステムの株式の全部を譲渡することが最適であると判断し、本公開買付けに応募することといたしました。

本公開買付けが成立した場合、東京日産コンピュータシステムは当社の連結子会社から外れることとなりますが、当社は、持続的成長に向けたDXをさらに強力に推進するため、引き続き付加価値の向上が期待される東京日産コンピュータシステムとの取引関係を継続してまいります。

2. 東京日産コンピュータシステムの概要

(1) 名称	東京日産コンピュータシステム株式会社	
(2) 所在地	東京都渋谷区恵比寿1丁目19-19	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉丸 弘二郎	
(4) 事業内容	情報システム関連事業	
(5) 資本金	867百万円(2023年3月31日現在)	
(6) 設立年月日	1989年3月3日	
(7) 大株主及び持株比率 (2023年3月31日現在)	日産東京販売ホールディングス株式会社	53.89%
	光通信株式会社	4.73%
	MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1.68%
	今泉 真一郎	1.04%
	織田 敏昭	0.95%
	吉丸 弘二郎	0.86%
	齊藤 学	0.85%
	株式会社IC	0.85%
	高田 直樹	0.82%
	赤木 正人	0.72%
(8) 当社と当該会社との 関係	資本関係	当社は東京日産コンピュータシステムの発行済株式数(自己株式等を除く)の53.89%を保有しております。
	人的関係	当社出身者4名が東京日産コンピュータシステムの取締役就任しており、内1名は当社の執行役員を兼任しております。
	取引関係	当社及び当社の子会社は、東京日産コンピュータシステムより製品及びサービスを購入しております。
	関連当事者への該当状況	東京日産コンピュータシステムは、当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位: 百万円)			
決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
純資産	3,451	3,666	3,964
総資産	5,724	5,914	6,968
1株当たり純資産 (円)	549.44	583.42	630.37
売上高	7,471	7,152	8,099
営業利益	376	435	605
経常利益	375	459	582
親会社株主に帰属する当期純利益	257	293	386
1株当たり当期純利益 (円)	40.96	46.76	61.46
1株当たり配当金 (円)	13	15	20

(注1) 「(7) 大株主及び持株比率 (2023年3月31日現在)」は、東京日産コンピュータシステムが2023年6月15日に提出した「第35期有価証券報告書」に記載された「大株主の状況」をもとに記載しております。

3. 公開買付者の概要

(1) 名称	キャノンマーケティングジャパン株式会社	
(2) 所在地	東京都港区港南2丁目16-6	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 足立 正親	
(4) 事業内容	キャノン製品及び関連ソリューションの国内マーケティング	
(5) 資本金	73,303百万円 (2022年12月31日現在)	
(6) 設立年月日	1968年2月1日	
(7) 大株主及び持株比率 (2022年12月31日現在)	キャノン株式会社	58.38%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6.79%
	キャノンマーケティングジャパングループ社員持株会	4.30%
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2.84%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.14%
	キャノンマーケティングジャパン取引先持株会	0.98%
	ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジヤスデック アカウト (常任代理人 株式会社三菱 UFJ 銀行)	0.96%
	S M B C 日興証券株式会社	0.84%
	株式会社みずほ銀行	0.77%
第一生命保険株式会社	0.68%	

(8) 当社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注2)「(7) 大株主及び持株比率 (2022年12月31日現在)」は、公開買付者が2023年3月29日に提出した「第55期有価証券報告書」に記載された「大株主の状況」をもとに記載しております。

4. 本公開買付への応募予定株式数、譲渡価格及び本公開買付前後の所有株式数

(1) 本公開買付前の所有株式数	3,390,000 株 (議決権の数：33,900 個) (議決権所有割合：54.71%) (注3)
(2) 本公開買付への応募予定株式数	3,390,000 株 (議決権の数：33,900 個) (議決権所有割合：54.71%)
(3) 譲渡価格 (予定)	5,925 百万円 1株当たり 1,748 円
(4) 本公開買付後の所有株式数	0 株 (注4) (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0.00%)

(注3) 東京日産コンピュータシステムが2023年6月15日に提出した「第35期有価証券報告書」に記載された2023年3月31日現在の東京日産コンピュータシステムの議決権の数(61,952個)に対する割合を記載しております。

(注4) 譲渡価格及び本公開買付後の所有株式数は、本公開買付が成立した場合の譲渡価格及び所有株式数を記載しております。キャノンマーケティングジャパンは、本公開買付において、買付予定数の下限を4,193,200株としており、本公開買付に応じて応募された株券等(以下、「応募株券等」という)の数の合計が買い付け予定数の下限に満たない場合には、応募株券等の全部の買付等を行わないこととすることです。

5. 本公開買付の日程

(1) 本応募契約の締結	2023年8月9日(水)
(2) 公開買付期間	2023年8月10日(木)～2023年9月25日(月)
(3) 公開買付結果公表	2023年9月26日(火)
(4) 決済の開始日	2023年10月2日(月)

6. 特別利益の計上見込み及び今後の見通し

本公開買付が成立した場合、東京日産コンピュータシステムは当社の連結子会社から外れることとなります。

これに伴い2024年3月期の個別決算における特別利益として5,400百万円(概算)を、連結決算における特別利益として3,600百万円(概算)を、それぞれ計上する見込みです。本件を踏まえた当社の連結業

績予想につきましては、他の要因も含め現在精査中であり、2024年3月期第2四半期決算の発表時に公表を予定しております。

以上